

令和4年度インセンティブ予算制度実施結果

(単位：千円)

令和4年度に見直した事業						令和5年度にインセンティブ予算の還元額を活用する事業				令和6年度以降への繰越額	令和6年度にインセンティブ予算の還元額を活用する事業				令和7年度以降への繰越額
番号	所管課	事業名及び見直し内容	見直し節減額	還元率	還元額	所管課	事業名及び事業概要	事業費	充当額		所管課	事業名及び事業概要	事業費	充当額	
1	市民協働推進課	市民活動支援事業	908	25%	227	市民協働推進課	市民活動センター管理事業	231	92	180	市民協働推進課	市民活動センター管理事業	247	90	90
		これまで一般財源で実施していた市民活動補助事業における各団体への補助金について、新たな財源として「栃木県わがまちつながり構築事業補助金」を活用することにより一般財源を節減した。					市民活動センターで使用している展示用パネルは、生涯学習情報センター時に使用していた木製パネルを再利用しているが、木製パネルは重く、イベント時に活動団体の会員が運搬に苦労していることから、キャスト付きで軽量なパネルに買い替える。 ※令和5年度から令和7年度の3年間で計画的に購入					「令和5年度にインセンティブ予算の還元額を活用する事業」と同じ			
2	市民協働推進課	市民活動センター管理運営事業	182	25%	45	市民協働推進課	市民活動センターの活動報告等を市民に広報するため発行する「市民活動センター通信」について、当初、デザイン及び印刷製本を業者に委託する予定であったが、職員が自前で作成することにより一般財源を節減した。	2,640	131	0					
		職員研修事業					職員健康管理事業								
3	総務人事課	「人事評価被評価者研修」について、対面形式から動画視聴によるリモートラーニング形式に変更したことにより委託料を減額し、一般財源を節減した。	525	25%	131	総務人事課	令和4年度からハラスメント相談窓口を外部機関に委託しているが、対象者を会計年度任用職員を含めた全職員に拡大する。また、職員からハラスメント相談窓口への調査依頼があった際に、行為者へのヒアリング調査や担当職員への助言等に関する業務を新たに委託する。								

(単位：千円)

令和4年度に見直しした事業						令和5年度にインセンティブ予算の還元額を活用する事業				令和6年度以降の繰越額	令和6年度にインセンティブ予算の還元額を活用する事業				令和7年度以降の繰越額		
番号	所管課	事業名及び見直し内容	見直し節減額	還元率	還元額	所管課	事業名及び事業概要	事業費	充当額		所管課	事業名及び事業概要	事業費	充当額			
4	学校教育課	教育研究振興事業 小学校社会科副読本（3年毎に更新）の印刷製本について、これまで毎年度印刷をしていたが、令和4年度より3年分を一括印刷することにより印刷単価を下げ、一般財源を節減した。	994	25%	248	-	※令和6年度以降活用予定	-	-	248	-	※令和7年度に活用予定	-	-	248		
5	スポーツ振興課	大松山運動公園第2期整備事業 大松山運動公園のプール跡地利用等、エリアへの新機能導入や陸上競技場を含めた公園全体の管理運営における民間活力導入の可能性調査の実施にあたり、内閣府の「民間資金等活用事業調査費補助事業」を活用することにより一般財源を節減した（令和3年度の採択は全国で15件）。	9,812	25%	2,453	スポーツ振興課	体育館管理事業及び運動場管理事業  体育館や運動場で使用する各備品（ソフトバレーネット、屋内用扇風機、ソフトボール移動ベース、球場ベンチ、防球フェンス、移動式スコアボードなど）を買い替える。	3,785	2,453	0							
合 計			12,421		3,104	合 計			6,656	2,676	428	合 計			247	90	338

※各部より申請された事業のうち、審査の結果、インセンティブ予算の還元があった事業のみを掲載しています。

※令和4年度より、還元額をより効果的に活用するため、「還元額を決定した年度の翌年度から起算して3年度を上限」として還元額を付与することとしました。  
これにより、翌年度に還元額を活用して実施する事業がない場合には、還元額の全部または一部を翌々年度以降に繰り越すことができるようになりました。